



## 2025年11月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年7月15日

上場会社名 株式会社FPパートナー 上場取引所 東  
 コード番号 7388 URL https://fpp.jp/  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 黒木 勉  
 問合せ先責任者（役職名） 専務取締役兼経営企画部長（氏名） 田中 克幸（TEL）03-6801-5430  
 半期報告書提出予定日 2025年7月15日 配当支払開始予定日 2025年8月8日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年11月期第2四半期（中間期）の業績（2024年12月1日～2025年5月31日）

## （1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期中間期	16,433	△4.1	1,477	△45.0	1,487	△45.9	973	△47.4
2024年11月期中間期	17,140	17.6	2,687	△0.2	2,751	△0.9	1,851	8.3
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年11月期中間期	42.42		40.85					
2024年11月期中間期	80.13		76.76					

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年11月期中間期	18,245	11,779	64.5
2024年11月期	18,525	11,832	63.8

（参考）自己資本 2025年11月期中間期 11,774百万円 2024年11月期 11,827百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年11月期	—	45.00	—	47.00	92.00
2025年11月期	—	47.00			
2025年11月期（予想）			—	47.00	94.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年11月期の業績予想（2024年12月1日～2025年11月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,603	△8.5	2,051	△61.5	2,102	△61.7	1,336	△65.8	58.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料11ページ「中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年11月期中間期	23,001,900株	2024年11月期	22,939,900株
--------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年11月期中間期	30,155株	2024年11月期	41,607株
--------------	---------	-----------	---------

③ 期中平均株式数(中間期)

2025年11月期中間期	22,953,481株	2024年11月期中間期	23,106,835株
--------------	-------------	--------------	-------------

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、次頁以降の添付資料をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間貸借対照表	6
(2) 中間損益計算書	8
中間会計期間	8
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間(2024年12月1日~2025年5月31日)におけるわが国経済は、2025年5月時点の景気動向指数(DI)が42.6となり、2か月連続で悪化しました。これは、コロナ禍終盤にあたる2023年2月以来の低水準となります。国内景気は、米国トランプ政権による関税措置の影響を受け、先行きに対する不安が高まっており、個人消費の伸び悩みや景況感の悪化が見られました。一方、大型連休やインバウンド需要が不動産業や娯楽関連を下支えしました(出典:帝国データバンク「2025年5月の景気動向調査」)。また、雇用や所得環境の改善、並びに各種経済政策の効果により、今後は緩やかな回復が期待されています。しかしながら、米国の通商政策に起因する景気下振れリスクは依然として高い水準にあり、金融資本市場の変動等の影響に一層注視が必要です(出典:内閣府「月例経済報告(令和7年5月)」)。

金融分野においては、「貯蓄から投資へ」の流れが継続しているものの、家計の金融資産構成においては引き続き現金・預金の比率が高く、欧米諸国と比較してリスク資産の保有割合は低い水準にあります(出典:日本銀行調査統計局「資金循環の日米欧比較」)。こうした課題解決に向け、投資信託を通じたNISA及びiDeCoの普及促進、さらには金融教育の導入など、当社サービスへの需要が高まっています。当社が全国各地で開催している「ライフプラン相談会」や資産形成に関する無料FP相談は、多くのお客様からご好評をいただいております。

保険業界においては、個人年金保険の新規契約件数が前年同期比112.5%(2024年4月~2025年3月累計)と引き続き好調な推移を見せています(出典:一般社団法人生命保険協会「生命保険事業概況」月次統計 2025年3月)。当社においても、業界全体の動向と同様に、変額保険の契約件数はやや減少したものの、個人年金保険などの貯蓄性・投資性商品の契約件数は増加しています。

そのような中、当社の当中間会計期間の業績は、売上高は16,433,901千円(前年同期比4.1%減)、営業利益は1,477,200千円(前年同期比45.0%減)、経常利益は1,487,685千円(前年同期比45.9%減)、中間純利益は973,652千円(前年同期比47.4%減)となりました。

当中間会計期間における重点施策の各取組状況は次のとおりです。

#### ① 営業社員数と保険契約見込顧客数の拡大: リファラル採用数は低下も、当社採用サイト経由の応募は増加

当中間会計期間は新たに287名の営業社員を採用し、2025年5月末時点の営業社員数は2,522名となりました。当社採用サイトを通じた応募者数は引き続き増加傾向にあり、採用活動において大きな役割を果たしています。一方で、2024年6月以降の当社に関する報道の影響により、リファラル採用は減少し、入社率も低下しました。これにより、営業社員全体の増加ペースが鈍化し、一部地域では提携企業を通じた集客を抑制する対応を行ったため、保険契約見込顧客数もやや低調に推移しています。当社WEBサイトなど自社チャネルを活用した集客に関しては堅調に推移しております。

#### ② 契約譲受ビジネス: 改正保険業法の影響で代理店からの問い合わせが増加し、商談件数が過去最多を記録

2025年5月30日に成立した改正保険業法の影響を受け、保険代理店からの当社への契約譲受に関するお問い合わせが増加しております。当中間会計期間には、13社と合意にいたりました。また、当第2四半期会計期間における商談件数は34社となり、四半期単位で過去最多を記録しています。改正保険業法は2026年5月末までに施行される予定であり、今後もこの傾向が継続すると見込まれます。

さらに、2025年5月1日に開設した明石総合支社は、契約譲受元の損害保険を主力とした保険代理店から承継した23名の社員を中心に構成されています。譲受により移管された保険契約については、損害保険専任のファイナンシャルプランナー(FP)を配置し、顧客へのアフターフォロー体制を強化しています。また、既存顧客に対して生命保険商品の追加提案(クロスセル)を推進する取り組みも開始いたしました。今後も損害保険・生命保険の両面からきめ細やかなアフターフォローを行い、顧客満足度の向上と売上高拡大を目指してまいります。

- ③ マネードクタープレミアビジネス：上半期3店舗オープン、新CMとサイトリニューアルによりブランド認知向上  
当社は、人生設計からお金の終活まで、お客様の一生涯に起こるお金のことを無料でファイナンシャルプランナーに相談できるワンランク上のお金の総合サービスとして、「マネードクタープレミア」を全国主要都市に展開しています。サービスへの高いご評価を受け、2025年3月に「イオンモール樫原店」「あまがさきキューズモール店」、同年4月に「心齋橋パルコ店」をオープンいたしました。これにより、より多くのお客様にサービスを提供できる体制を強化しております。

また、ご好評をいただいている「マネードクタープレミア」店舗スタッフによる「NISAに関する相談会」を当中間会計期間も各地域で継続開催しています。この取り組みにより、新規顧客との接点を増やすとともに、「マネードクター」ブランドの認知度向上と、ファイナンシャルプランニングの普及を目指してまいります。

また、2025年4月から放映を開始した新しいテレビCMと、同時に実施したサイトリニューアルの効果により、サイト経由での「マネードクタープレミア」店舗への相談予約数が増加しております。今後も、より多くのお客様にサービスをご利用いただけるよう、さらなるブランドの浸透を図ってまいります。

- ④ 損害保険の業績拡大：契約譲受や非対面型契約の増加、営業社員の増員により堅調に成長

当中間会計期間においては、契約譲受や損保事業部ダイレクトセンター室による非対面完結型保険契約の順調な増加、さらに損害保険専任営業社員の増員により、堅調な成長を続けております。2024年11月期に譲受した契約の更新や追加契約も順調に増加しており、成長の主な要因となっています。

また、非対面完結型の保険契約においても、見込顧客獲得数が安定して推移しており、新規契約の継続的な獲得につながっています。今後も、損害保険専任営業社員の増員を進めるとともに、契約譲受の顧客対応や業務効率化に注力してまいります。これらの取り組みにより、新規契約の獲得をさらに促進し、売上高及び利益の拡大に貢献してまいります。

- ⑤ 新規事業領域：NISA制度普及に伴い預かり資産残高が増加、金融教育や住宅ローン比較サービスも順調に拡大

国内におけるNISA制度の普及は若年層にも広がっており、当社のIFAビジネスにおいても、NISA口座を中心に証券口座数が増加傾向にあります。当中間会計期間における預かり資産残高も順調に増加しています。今後も、幅広い世代のお客様の老後資産形成ニーズにお応えするため、保険商品に加え、投資信託等の金融商品をご提案してまいります。当社では引き続き、全国の営業社員に対する証券外務員資格取得を推進し、顧客への提案の幅を広げるとともに、販売網のさらなる拡大に取り組んでまいります。

教育業では、法人の従業員向け金融教育プログラム「MONEY SCHOOL(略称：マネスク)」の展開が順調に進んでおります。当中間会計期間に新たに2法人との導入合意にいたり、現在サービス提供の準備を進めております。これにより、導入合意法人数は計10法人となりました。今後も「マネスク」を通じて、導入法人の従業員の皆様に金融教育の機会を提供し、全国の金融リテラシー向上に貢献してまいります。

株式会社MFSの提供する住宅ローン比較・検討サービス「モゲチェック」は、当中間会計期間においても利用者数が堅調に推移しており、その利便性の高さから好評を得ております。

当社は引き続き営業社員の採用に注力しつつ、保険契約見込顧客数の増加と業務の効率化に取り組んでまいります。また、今後も全国展開の強みを活かし、地域社会に寄り添った営業基盤の拡大を行うことで業績向上に取り組み、だれもがファイナンシャルプランナーに相談できる環境を構築してまいります。

これにより、国民の金融リテラシー向上と資産形成支援の役割を担ってまいります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は、10,514,600千円（前事業年度末は11,369,161千円）となり、854,561千円減少しました。その主な要因は、配当金の支払により現金及び預金が減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は、7,731,106千円（前事業年度末は7,156,560千円）となり、574,545千円増加しました。その主な要因は、自社ビル取得により建物及び土地が増加したこと等によるものです。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は、5,679,094千円（前事業年度末は5,892,045千円）となり、212,951千円減少しました。その主な要因は、外交員報酬の減少により買掛金が減少したこと等によるものです。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は、787,390千円（前事業年度末は801,009千円）となり、13,619千円減少しました。その主な要因は、返済により長期借入金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は、11,779,221千円（前事業年度末は11,832,667千円）となり、53,445千円減少しました。その主な要因は、繰越利益剰余金が中間純利益の計上により増加した一方で、配当金の支払により減少したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ892,171千円減少し、7,862,915千円となりました。

当中間会計期間末における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは988,636千円の収入（前年同期は1,822,699千円の収入）となりました。その主な要因は、税引前中間純利益1,487,685千円、法人税等の支払額657,256千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは796,296千円の支出（前年同期は1,516,333千円の支出）となりました。その主な要因は、固定資産の取得による支出773,867千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,084,510千円の支出（前年同期は3,104,242千円の支出）となりました。その主な要因は、配当金の支払額1,070,090千円等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年11月期通期業績予想につきましては、当中間会計期間における業績実績及び直近の業績動向を踏まえ、2025年1月14日に公表いたしました通期業績予想を修正しております。なお、期末配当予想につきましては変更ございません。

詳細につきましては、本日公表いたしました「第2四半期(中間期)業績予想と実績値との差異・通期業績予想の修正及び期末配当予想の据え置きに関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年11月30日)	当中間会計期間 (2025年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,755,086	7,862,915
売掛金	1,941,664	1,723,719
貯蔵品	15,917	53,620
その他	656,492	874,344
流動資産合計	11,369,161	10,514,600
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,275,606	2,294,114
土地	2,338,751	2,609,034
その他(純額)	163,734	373,225
有形固定資産合計	4,778,093	5,276,374
無形固定資産	574,731	627,194
投資その他の資産	1,803,736	1,827,537
固定資産合計	7,156,560	7,731,106
資産合計	18,525,722	18,245,706

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年11月30日)	当中間会計期間 (2025年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,706,968	2,529,316
1年内返済予定の長期借入金	53,640	53,640
未払法人税等	710,257	597,309
賞与引当金	—	38,974
訴訟損失引当金	390	390
返金負債	636,927	657,645
資産除去債務	9,718	4,783
その他	1,774,141	1,797,034
流動負債合計	5,892,045	5,679,094
固定負債		
長期借入金	537,300	510,480
資産除去債務	258,529	271,730
その他	5,179	5,179
固定負債合計	801,009	787,390
負債合計	6,693,055	6,466,484
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,921,808	1,928,163
資本剰余金		
資本準備金	1,821,808	1,828,163
資本剰余金合計	1,821,808	1,828,163
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,247,181	8,133,735
利益剰余金合計	8,247,181	8,133,735
自己株式	△163,204	△115,603
株主資本合計	11,827,594	11,774,458
新株予約権	5,073	4,763
純資産合計	11,832,667	11,779,221
負債純資産合計	18,525,722	18,245,706

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
売上高	17,140,373	16,433,901
売上原価	11,089,202	11,069,069
売上総利益	6,051,171	5,364,831
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	682,235	774,632
給料手当	797,548	924,392
その他	1,883,668	2,188,605
販売費及び一般管理費合計	3,363,452	3,887,630
営業利益	2,687,719	1,477,200
営業外収益		
受取利息	52	3,629
受取家賃	3,936	4,251
受取賃貸料	4,086	3,900
業務受託料	60,000	—
助成金収入	—	3,800
その他	4,756	1,300
営業外収益合計	72,831	16,881
営業外費用		
支払利息	1,439	2,556
リース解約損	3,440	—
支払手数料	1,996	—
支払補償費	2,376	—
株式報酬費用消滅損	—	2,137
その他	15	1,702
営業外費用合計	9,269	6,396
経常利益	2,751,282	1,487,685
税引前中間純利益	2,751,282	1,487,685
法人税等	899,618	514,033
中間純利益	1,851,663	973,652

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	2,751,282	1,487,685
減価償却費	176,619	231,671
その他の損益(△は益)	770	18,852
引当金の増減額(△は減少)	59,394	38,974
受取利息及び受取配当金	△52	△3,629
支払利息	1,439	2,556
支払補償費	2,376	—
自己株式取得費用	1,993	—
固定資産除売却損益(△は益)	—	1,107
売上債権の増減額(△は増加)	△50,828	217,945
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,552	△37,702
仕入債務の増減額(△は減少)	288,980	△177,652
未払消費税等の増減額(△は減少)	△167,693	64,181
その他の資産の増減額(△は増加)	△537,421	△213,152
その他の負債の増減額(△は減少)	417,894	13,982
小計	2,942,202	1,644,819
利息及び配当金の受取額	52	3,629
利息の支払額	△1,439	△2,556
補償費の支払額	△2,376	—
法人税等の支払額	△1,115,738	△657,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,822,699	988,636
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△1,293,114	△773,867
資産除去債務の履行による支出	—	△7,310
非連結子会社株式の取得による支出	△132,420	—
敷金及び保証金の差入による支出	△95,978	△27,369
敷金及び保証金の回収による収入	—	12,249
預り保証金の返還による支出	△2,678	—
預り保証金の受入による収入	7,858	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,516,333	△796,296
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△26,820	△26,820
自己株式の取得による支出	△1,001,750	—
配当金の支払額	△2,086,872	△1,070,090
新株予約権の行使による株式の発行による収入	11,200	12,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,104,242	△1,084,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,797,876	△892,171
現金及び現金同等物の期首残高	11,960,192	8,755,086
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,162,316	7,862,915

## (4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間会計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年1月15日 取締役会	普通株式	2,086,872	90.00	2023年11月30日	2024年2月14日	利益剰余金

## 2 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月15日 取締役会	普通株式	1,038,225	45.00	2024年5月31日	2024年8月9日	利益剰余金

## 3 株主資本の金額の著しい変動

2024年1月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式176,300株の取得を行いました。

また、2024年2月28日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式4,499株の処分を行いました。

これらの結果、当中間会計期間において自己株式が974,255千円、資本剰余金が5,092千円増加し、当中間会計期間末において自己株式が974,532千円、資本剰余金が1,827,061千円となっております。

当中間会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年1月30日 取締役会	普通株式	1,070,090	47.00	2024年11月30日	2025年2月28日	利益剰余金

## 2 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月16日 取締役会	普通株式	1,079,672	47.00	2025年5月31日	2025年8月8日	利益剰余金

## 3 株主資本の金額の著しい変動

2025年2月28日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式12,252株の処分を行い、当中間会計期間において、資本剰余金が17,007千円、自己株式が47,600千円減少しました。

なお、自己株式の処分により、その他資本剰余金の残高が△17,007千円となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。

これらの結果、当中間会計期間末において、資本剰余金が1,828,163千円、利益剰余金が8,133,735千円、自己株式が115,603千円となっております。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、保険代理店事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
売上高		
生命保険代理店業	16,401,156	15,638,469
損害保険代理店業	551,290	606,188
その他の事業	178,008	182,256
顧客との契約から生じる収益	17,130,455	16,426,913
その他の収益	9,918	6,987
外部顧客への売上高	17,140,373	16,433,901

(重要な後発事象)

該当事項はありません。